

令和元年度 滝沢市水道事業会計決算審査意見書

令和元年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

審査の対象は、令和元年度滝沢市水道事業会計決算である。

第2 審査の期間

審査の期間は、令和2年6月30日、8月3日、18日及び21日の4日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和元年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概況について

(1) 業務の状況について

令和元年度における業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は5万258人で、給水区域内人口5万3,032人に対する給水普及率は94.8%となっている。

年間総配水量は530万6,690 m^3 で、前年度に比較すると8万7,024 m^3 (1.7%)増加しており、一日平均配水量もまた前年度比較88 m^3 (0.6%)増加の1万4,457 m^3 となった。

一人一日平均配水量は288 ℓ で、前年度に比較すると4 ℓ (1.4%)増加した。

なお、年間総有収水量は、474万6,998 m^3 と前年度に比較し3万5,971 m^3 (0.8%)増加している(別表1(36ページ)の「事業の概要」を参照)。

表 1 業務の状況

区 分	年 度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
給水人口	人	50,258	50,632	△ 374	△ 0.7
給水区域内人口	人	53,032	52,184	848	1.6
給水普及率	%	94.8	97.0	△ 2.2	△ 2.3
年間総配水量	m ³	5,306,690	5,219,666	87,024	1.7
一日平均配水量	m ³	14,457	14,369	88	0.6
一人一日平均配水量	リットル	288	284	4	1.4
年間総有収水量	m ³	4,746,998	4,711,027	35,971	0.8

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表 2 のとおりである。

令和元年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は 72.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標（平成 30 年度総務省編）」の経営指標（給水人口 5 万人～10 万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。）の施設利用率 60.7%に比べ 12.1 ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合（家庭用、多量消費工場等の比率）などにも左右されるが、令和元年度は 89.8%で、前年度の 87.3%より 2.5 ポイント高くなっている。また、全国平均の 85.7%に比較して 4.1 ポイント高くなっている。

最大稼働率は 81.1%で、全国平均の 70.8%を 10.3 ポイント上回っており施設の利用度が高いことを示しているが、その分、施設に余力が少ないことにもなる。

配水管使用効率 13.7 m³/mは全国平均の 14.7 m³/mを 1.0 ポイント、固定資産使用効率 5.6 m³/万円は全国平均 6.3 m³/万円を 0.7 ポイントそれぞれ下回っているが、平成 30 年度に統合された一本木簡易水道事業から資産を引き継いだことによる、導送配水管の延長及び有形固定資産が増加したためであり、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区分	年度等	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	平成30年度 全国平均	算式
施設利用率	%	72.8	72.4	0.4	60.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	89.8	87.3	2.5	85.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	%	81.1	82.9	△ 1.8	70.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	13.7	13.6	0.1	14.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m ³ /万円	5.6	5.6	0.0	6.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

令和元年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（37 ページ）のとおりである。

令和元年度における当年度純利益は 1 億 5,543 万 6,442 円で、前年度に比較して 2,082 万 8,084 円（15.5%）増加している。

事業収益は 10 億 4,767 万 5,730 円で、前年度に比較して 665 万 4,806 円（0.6%）増加したが、主に給水収益の増加によるものである。

事業費用は 8 億 9,223 万 9,288 円で、前年度に比較して 1,417 万 3,278 円（1.6%）減少している。

（1）収益的収支について

令和元年度の収益的収支は、収入 10 億 4,767 万 5,730 円、支出 8 億 9,223 万 9,288 円で、その収支差は 1 億 5,543 万 6,442 円である。

収益的収入の内訳は、表 3 のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 724 万 8,032 円（0.8%）増加し、営業外収益が 59 万 3,226 円（0.6%）減少しているものの、収入全体では 665 万 4,806 円（0.6%）の増加となっている。

営業収益では、給水収益が 691 万 7,771 円（0.8%）及びその他営業収益が 235 万 4,741 円（2.5%）それぞれ増加し、受託工事収益が 202 万 4,480 円（63.6%）減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入が 86 万 1,392 円（1.0%）増加し、雑収益が 67 万 7,390 円（50.5%）、引当金戻入益が 44 万 743 円（6.9%）、他会計補助金が 32 万 7,000 円（5.0%）及び受取利息及び配当金が 9,485 円（9.5%）それぞれ減少している。

表3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和元年度 金 額(A)	平成30年度 金 額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業収益	944,642,060	937,394,028	7,248,032	0.8
給水収益	846,888,703	839,970,932	6,917,771	0.8
受託工事収益	1,157,200	3,181,680	△ 2,024,480	△ 63.6
収納等事務収益	0	0	0	—
その他営業収益	96,596,157	94,241,416	2,354,741	2.5
営業外収益	103,033,670	103,626,896	△ 593,226	△ 0.6
受取利息及び配当金	90,300	99,785	△ 9,485	△ 9.5
他会計補助金	6,151,000	6,478,000	△ 327,000	△ 5.0
引当金戻入益	5,959,877	6,400,620	△ 440,743	△ 6.9
長期前受金戻入	90,168,751	89,307,359	861,392	1.0
雑収益	663,742	1,341,132	△ 677,390	△ 50.5
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
計	1,047,675,730	1,041,020,924	6,654,806	0.6

また、収益的支出の内訳は、表4のとおりである。

営業費用では、業務費が4,099万2,492円（48.9％）及び減価償却費が299万4,122円（0.8％）それぞれ増加し、配水及び給水費が3,605万6,541円（22.0％）、資産減耗費が1,440万2,841円（35.8％）、原水及び浄水費が403万6,960円（3.2％）、受託工事費189万4,000円（64.3％）、総係費が10万5,573円（0.2％）及びその他営業費用が3万5,782円（3.8％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、業務費の量水器費（科目組み替えによる皆増）、減価償却費の機械及び装置減価償却費である。

また、減少の主なものは、配水及び給水費の量水器費（科目組み替えによる皆減）、資産減耗費の機械装置除去費、原水及び浄水費の水道施設修繕費、受託工事費の工事請負費、総係費の人事異動による人件費、その他営業費用の過年度損益修正損である。

営業外費用では、雑支出が26万5,072円（2,512.8％）増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が189万3,267円（5.4％）減少している。

表4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和元年度 金 額(A)	平成30年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	858,960,564	871,505,647	△ 12,545,083	△ 1.4
原水及び浄水費	120,261,072	124,298,032	△ 4,036,960	△ 3.2
配水及び給水費	127,555,562	163,612,103	△ 36,056,541	△ 22.0
受託工事費	1,052,000	2,946,000	△ 1,894,000	△ 64.3
業務費	124,869,897	83,877,405	40,992,492	48.9
総係費	60,132,421	60,237,994	△ 105,573	△ 0.2
減価償却費	398,300,024	395,305,902	2,994,122	0.8
資産減耗費	25,883,344	40,286,185	△ 14,402,841	△ 35.8
その他営業費用	906,244	942,026	△ 35,782	△ 3.8
営業外費用	33,278,724	34,906,919	△ 1,628,195	△ 4.7
支払利息及び企業 債取扱諸費	33,003,103	34,896,370	△ 1,893,267	△ 5.4
雑支出	275,621	10,549	265,072	2,512.8
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	892,239,288	906,412,566	△ 14,173,278	△ 1.6

(2) 資本的収支について

令和元年度の資本的収支は、収入7,034万4,600円、支出6億2,227万3,675円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額5億5,192万9,075円は、減債積立金1億1,383万8,041円、建設改良積立金5,157万3,358円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,873万5,452円及び過年度分損益勘定留保資金3億4,778万2,224円で補っている。

資本的収入の内訳は、表5のとおりである。

前年度に比較して、出資金が338万4,000円(20.9%)増加し、企業債4,000万円(44.4%)及び他会計負担金が13万9,320円(15.2%)それぞれ減少している。

表5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	50,000,000	71.1	90,000,000	84.0	△ 40,000,000	△ 44.4
出資金	19,567,000	27.8	16,183,000	15.1	3,384,000	20.9
負担金	777,600	1.1	916,920	0.9	△ 139,320	△ 15.2
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計負担金	777,600	1.1	916,920	0.9	△ 139,320	△ 15.2
計	70,344,600	100.0	107,099,920	100.0	△ 36,755,320	△ 34.3

また、資本的支出の内訳は、表6のとおりである。

建設改良費は、配水管整備費が増加しており、営業設備費及び水道施設整備費が減少しているものの、前年度に比較して5,293万6,130円（12.1％）増加している。

なお、企業債償還金は、1,117万1,851円（9.1％）増加している。

表6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	488,868,634	78.6	435,932,504	78.1	52,936,130	12.1
営業設備費	29,637,260	4.8	39,891,367	7.2	△ 10,254,107	△ 25.7
水道施設整備費	37,949,523	6.1	68,302,898	12.2	△ 30,353,375	△ 44.4
配水管整備費	421,281,851	67.7	327,738,239	58.7	93,543,612	28.5
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債償還金	133,405,041	21.4	122,233,190	21.9	11,171,851	9.1
計	622,273,675	100.0	558,165,694	100.0	64,107,981	11.5

（3）経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表7のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は110.0％で、前年度を2.4ポイント上回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は117.4％で、前年度を2.5ポイント上回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は0.8％で、前年度を0.2ポイント上回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に0.1回となっている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は9.1%で、前年度を2.1ポイント上回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は105.7%で、前年度を2.5ポイント上回っている。

表7 経営比率

区分	年度等	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成30年度 全国平均	算式
営業収支比率	%	110.0	107.6	2.4	100.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	117.4	114.9	2.5	111.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	0.8	0.6	0.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	9.1	7.0	2.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	105.7	103.2	2.5	102.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表8のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は481.5%で、前年度を20.9ポイント下回ったが、全国平均を156.4ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は82.8%で、前年度を0.2ポイント下回ったが、全国平均を14.9ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は90.8%で、前年度を0.3ポイント上回り、全国平均も2.7ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は88.8%で、前年度を1.4ポイント上回ったが、全国平均は2.6ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は109.6%で、前年度を0.6ポイント上回ったが、全国平均は20.1ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は257.8%で、前年度を12.0ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成30年度 全国平均	算式
流動比率		481.5	502.4	△ 20.9	325.1	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		82.8	83.0	△ 0.2	67.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		90.8	90.5	0.3	88.1	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		88.8	87.4	1.4	91.4	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率		109.6	109.0	0.6	129.7	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率		257.8	269.8	△ 12.0	—	(固定負債の建設改良企業債+流動負債の建設改良企業債) ÷給水収益×100

(5) 原価分析について

令和元年度における供給単価及び給水原価は、表 9 のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は 178.41 円で、前年度の 178.30 円に比較して 0.11 円増加している。

一方、給水原価は 168.74 円で、前年度の 172.82 円に比較して 4.08 円減少している。

給水原価の減少は、設計委託費及び水道施設修繕費の減少並びに有収水量の増加が主な要因である。

表 9 有収水量 1 m³ 当たり供給単価及び給水原価

(単位：円、%)

区分	年度等	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成30年度 全国平均
供給単価 (給水収益) (A)		178.41	178.30	0.11	156.69
給水原価 (費用) (B)		168.74	172.82	△ 4.08	152.78
差 額 (A) - (B)		9.67	5.48	4.19	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表 10 のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で 0.3 ポイント (221 万 318 円減少)、原水及び浄水費で 0.6 ポイント (403 万 6,960 円減少)、配水及び給水費で 4.4 ポイント (3,605 万 6,541 円減少)、減価償却費で 0.1 ポイント (299 万 4,122 円増加) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 0.3 ポイント (189 万 3,267 円減少) それぞれ下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		846,888,703	—	839,970,932	—	6,917,771	—
主 要 費 用	人件費	79,225,494	9.4	81,435,812	9.7	△ 2,210,318	△ 0.3
	原水及び浄水費	120,261,072	14.2	124,298,032	14.8	△ 4,036,960	△ 0.6
	配水及び給水費	127,555,562	15.1	163,612,103	19.5	△ 36,056,541	△ 4.4
	減価償却費	398,300,024	47.0	395,305,902	47.1	2,994,122	△ 0.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,003,103	3.9	34,896,370	4.2	△ 1,893,267	△ 0.3

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益及び給水収益は前年度に比較して、いずれも増加している。これは損益勘定職員数は変わらないものの、各項目が増加したことによるものである。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は 8 人で、前年度に比較して 1 人減少している。これは有収水量が増加したことによるものである。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分	年度等	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成30年度 全国平均
		有収水量	m ³	431,545	428,275
営業収益	千円	85,877	84,928	949	74,441
給水人口	人	4,569	4,603	△ 34	4,119
給水収益	千円	76,990	76,361	629	71,583

有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人/日	8	9	△ 1	10
--------------------------------	-----	---	---	-----	----

3 財政状態について

令和元年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（38～39 ページ）のとおりである。

総資産額は 104 億 9,768 万 302 円で、前年度末の 104 億 2,295 万 6,654 円に比較して 7,472 万 3,648 円（0.7%）増加している。

固定資産は、前年度に比較して1億186万5,814円(1.1%)増加している。流動資産は、前年度に比較して2,714万2,166円(2.7%)減少している。負債総額は49億3,228万9,544円で、前年度に比較して1億26万8,910円(2.0%)減少している。

企業債残高は、前年度に比較して8,340万5,041円減少し、21億8,320万4,077円となっている。

資本総額は55億6,539万758円で、前年度に比較して1億7,499万2,558円(3.2%)増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(1年間)における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)を表す財務諸表であるが、令和元年度における水道事業会計の資金動向は、別表4(40ページ)のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億8,454万8,623円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億4,935万5,582円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6,383万8,041円であり、資金期末残高は9億4,377万6,211円となっている。

5 予算執行について

令和元年度の予算及び決算の状況は、別表5(41~42ページ)のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額11億1,444万4,000円に対し、決算額11億3,084万7,618円で、執行率は101.5%、金額にして1,640万3,618円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額9億5,217万5,000円に対し、決算額9億3,684万2,748円で、執行率は98.4%である。

不用額は1,533万2,252円で、その主なものは原水及び浄水費477万3,648円、配水及び給水費297万2,338円及び総係費146万6,764円等である。

資本的収入は、予算額7,034万4,000円に対し、決算額7,034万4,600円で、執行率は100.0%である。

これに対する資本的支出は、予算額6億9,628万4,000円に対し、決算額6億2,227万3,675円、執行率は89.4%である。

繰越額は地方公営企業法第26条の規定による繰越額4,510万円で、配水管整備費である。

不用額は2,891万325円で、その主なものは配水管整備費2,596万3,149円及び営業設備費276万740円である。

第6 審査意見

令和元年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が9億4,464万円余に対し、営業費用が8億5,896万円余で、8,568万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億5,543万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億5,543万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して、2,082万円余の増となり、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。

一方で、水道事業の課題となっている有収率（浄水場から配水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合）については89.5%で、前年度より0.8ポイント低下している。また、有効率（浄水場から配水された浄水のうち、有効に使用された水量の割合）については91.3%で、こちらも前年度より1.0ポイント低下している。

水道事業においては、昭和50年代に布設された老朽管の布設替えに併せて管路耐震化も計画的に実施しており、令和元年度においては、巢子地区や鶴飼地区等9地区で6,300メートル余について実施している。

また、有収率を高めるため、平成28年度から重点的に実施している給水管や配水管等の漏水調査により、令和元年度は16件の漏水箇所を確認し、緊急工事により漏水を防止している。

今後とも老朽管の布設替えと漏水調査による漏水箇所の早期確認、早期漏水防止により、有収率の改善に努めながら、安定強靱な水道事業を維持すべく、これらを順次計画的に実施していくべきである。

また、平成30年度に一本木簡易水道を統合した債務（企業債）を引き継いだことにより、将来に渡り経営上一定程度の影響があると懸念されていたところであるが、今のところ、一本木地区の給水収益でもって企業債償還金を賄っているなど、大きな影響は発生していないとされている。今後とも償還のピーク時における償還や、地域の人口動向などに留意しながら、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化のもとで、円滑な一体的運営を進めていくべきである。

この一本木簡易水道の統合により、柳沢大湧口水源を活用することが可能となったことにより、その有効活用について具体的に検討していく必要があると考える。

令和元年度から基本理念である「信頼され続ける水道」の具現化のための3つの施策目標、「安心・安全」「安定・強靱」「環境・持続」を達成するための取り組みを掲げた「滝沢市水道事業後期経営計画」がスタートしたが、この計画を着実に実行し、今後とも安定した水道事業の推進を望むものである。

別表 1

事業の概要

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総人口 (A) (人)	54,912	55,133	55,325
給水区域内人口 (B) (人)	52,100	52,184	53,032
年度末給水件数 (戸)	20,605	21,293	21,471
給水人口 (C) (人)	49,622	50,632	50,258
普及率① (C) / (A) (%)	90.4	91.8	90.8
普及率② (C) / (B) (%)	95.2	97.0	94.8
配水能力 (D) (m ³ /日)	18,940	19,860	19,860
年間総配水量 (E) (千m ³)	5,128.85	5,219.66	5,306.69
年間総有収水量 (F) (千m ³)	4,582.16	4,711.03	4,747.00
一日最大配水量 (G) (m ³)	15,957	16,465	16,104
一日平均配水量 (H) (m ³)	14,038	14,369	14,457
施設利用率 (H) / (D) (%)	74.1	72.4	72.8
負荷率 (H) / (G) (%)	88.0	87.3	89.8
最大稼働率 (G) / (D) (%)	84.3	82.9	81.1
有収率 (F) / (E) (%)	89.3	90.3	89.5
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	15(5)	16(5)	16(5)

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度			令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	898,333,629	92.7	937,394,028	90.0	4.3	944,642,060	90.2	0.8	7,248,032
給水収益	814,890,747	84.1	839,970,932	80.7	3.1	846,888,703	80.8	0.8	6,917,771
受託工事収益	531,360	0.1	3,181,680	0.3	498.8	1,157,200	0.1	△ 63.6	△ 2,024,480
収納等事務収益	1,863,000	0.2	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	—	0
その他営業収益	81,048,522	8.4	94,241,416	9.0	16.3	96,596,157	9.2	2.5	2,354,741
営業費用	770,009,385	96.2	871,505,647	96.1	13.2	858,960,564	96.3	△ 1.4	△ 12,545,083
原水及び浄水費	125,649,112	15.7	124,298,032	13.7	△ 1.1	120,261,072	13.5	△ 3.2	△ 4,036,960
配水及び給水費	124,421,114	15.5	163,612,103	18.1	31.5	127,555,562	14.3	△ 22.0	△ 36,056,541
受託工事費	492,000	0.1	2,946,000	0.3	498.8	1,052,000	0.1	△ 64.3	△ 1,894,000
業務費	95,477,197	11.9	83,877,405	9.3	△ 12.1	124,869,897	14.0	48.9	40,992,492
総係費	64,835,928	8.1	60,237,994	6.6	△ 7.1	60,132,421	6.7	△ 0.2	△ 105,573
減価償却費	326,416,371	40.8	395,305,902	43.6	21.1	398,300,024	44.6	0.8	2,994,122
資産減耗費	32,123,705	4.0	40,286,185	4.4	25.4	25,883,344	2.9	△ 35.8	△ 14,402,841
その他営業費用	593,958	0.1	942,026	0.1	58.6	906,244	0.1	△ 3.8	△ 35,782
営業利益	128,324,244		65,888,381		△ 48.7	85,681,496		30.0	19,793,115
営業外収益	70,681,537	7.3	103,626,896	10.0	46.6	103,033,670	9.8	△ 0.6	△ 593,226
受取利息及び配当金	138,089	0.0	99,785	0.0	△ 27.7	90,300	0.0	△ 9.5	△ 9,485
他会計補助金	3,474,000	0.3	6,478,000	0.7	86.5	6,151,000	0.6	△ 5.0	△ 327,000
引当金戻入益	6,692,841	0.7	6,400,620	0.6	△ 4.4	5,959,877	0.6	△ 6.9	△ 440,743
長期前受金戻入	59,767,539	6.2	89,307,359	8.6	49.4	90,168,751	8.6	1.0	861,392
雑収益	609,068	0.1	1,341,132	0.1	120.2	663,742	0.1	△ 50.5	△ 677,390
営業外費用	30,380,605	3.8	34,906,919	3.9	14.9	33,278,724	3.7	△ 4.7	△ 1,628,195
支払利息及び企業債取扱諸費	30,377,078	3.8	34,896,370	3.9	14.9	33,003,103	3.7	△ 5.4	△ 1,893,267
雑支出	3,527	0.0	10,549	0.0	199.1	275,621	0.0	2,512.8	265,072
経常利益	168,625,176		134,608,358		△ 20.2	155,436,442		15.5	20,828,084
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	168,625,176		134,608,358		△ 20.2	155,436,442		15.5	20,828,084
その他未処分利益剰余金変動額	248,498,422		274,675,366		10.5	165,411,399		△ 39.8	△ 109,263,967
当年度未処分利益剰余金	417,123,598		409,283,724		△ 1.9	320,847,841		△ 21.6	△ 88,435,883

別表3

比較貸借対照表

借方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度			令和元年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	7,238,914,447	88.6	9,430,705,609	90.5	30.3	9,532,571,423	90.8	1.1	101,865,814
	有形固定資産	7,204,032,887	88.1	9,399,617,349	90.2	30.5	9,505,276,463	90.5	1.1	105,659,114
	土地	147,943,419	1.8	152,770,011	1.5	3.3	152,770,011	1.5	0.0	0
	建物	235,385,378	2.9	263,523,302	2.5	12.0	254,644,331	2.4	△ 3.4	△ 8,878,971
	構築物	5,899,213,913	72.2	7,917,630,672	76.0	34.2	8,107,542,819	77.2	2.4	189,912,147
	機械及び装置	907,196,756	11.1	1,052,654,946	10.1	16.0	979,594,975	9.3	△ 6.9	△ 73,059,971
	車両運搬具	1,649,454	0.0	1,386,140	0.0	△ 16.0	1,108,333	0.0	△ 20.0	△ 277,807
	工具・器具及び備品	12,643,967	0.2	11,652,278	0.1	△ 7.8	9,615,994	0.1	△ 17.5	△ 2,036,284
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	無形固定資産	34,881,560	0.4	31,088,260	0.3	△ 10.9	27,294,960	0.3	△ 12.2	△ 3,793,300
	施設利用権	34,139,700	0.4	30,346,400	0.3	△ 11.1	26,553,100	0.3	△ 12.5	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	—	0
	流動資産	934,920,962	11.4	992,251,045	9.5	6.1	965,108,879	9.2	△ 2.7	△ 27,142,166
	現金預金	915,630,678	11.2	972,421,211	9.3	6.2	943,776,211	9.0	△ 2.9	△ 28,645,000
	未収金	18,256,416	0.2	18,346,303	0.2	0.5	19,200,497	0.2	4.7	854,194
貯蔵品	1,033,868	0.0	1,483,531	0.0	43.5	2,132,171	0.0	43.7	648,640	
前金払	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
資 産 合 計	8,173,835,409	100.0	10,422,956,654	100.0	27.5	10,497,680,302	100.0	0.7	74,723,648	

別表3

比較貸借対照表

貸方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度			令和元年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負 債 の 部	固定負債	1,346,079,890	16.5	2,133,289,840	20.5	58.5	2,043,547,423	19.5	△ 4.2	△ 89,742,417
	企業債	1,346,079,890	16.5	2,133,289,840	20.5	58.5	2,043,547,423	19.5	△ 4.2	△ 89,742,417
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	1,346,079,890	16.5	2,133,289,840	20.5	58.5	2,043,547,423	19.5	△ 4.2	△ 89,742,417
	流動負債	184,185,981	2.3	197,489,763	1.9	7.2	200,438,421	1.9	1.5	2,948,658
	企業債	114,962,418	1.4	133,319,278	1.3	16.0	139,656,654	1.3	4.8	6,337,376
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	114,962,418	1.4	133,319,278	1.3	16.0	139,656,654	1.3	4.8	6,337,376
	未払金	55,925,418	0.7	58,365,072	0.5	4.4	55,111,145	0.5	△ 5.6	△ 3,253,927
	引当金	6,112,278	0.1	5,457,682	0.1	△ 10.7	5,489,261	0.1	0.6	31,579
	賞与引当金	5,178,911	0.1	4,599,885	0.0	△ 11.2	4,615,906	0.0	0.3	16,021
	法定福利費引当金	933,367	0.0	857,797	0.0	△ 8.1	873,355	0.0	1.8	15,558
	その他流動負債	7,185,867	0.1	347,731	0.0	△ 95.2	181,361	0.0	△ 47.8	△ 166,370
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	1,531,012,714	18.7	2,701,778,851	25.9	76.5	2,688,303,700	25.6	△ 0.5	△ 13,475,151
	長期前受金	1,531,012,714	18.7	2,701,778,851	25.9	76.5	2,688,303,700	25.6	△ 0.5	△ 13,475,151
負債合計	3,061,278,585	37.5	5,032,558,454	48.3	64.4	4,932,289,544	47.0	△ 2.0	△ 100,268,910	
資 本 の 部	資本金	4,439,100,960	54.3	4,829,462,815	46.3	8.8	5,123,694,297	48.8	6.1	294,231,482
	固有資本金	56,894,691	0.7	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	901,350,000	11.0	917,533,000	8.8	1.8	937,100,000	8.9	2.1	19,567,000
	組入資本金	3,480,856,269	42.6	3,729,354,691	35.8	7.1	4,004,030,057	38.1	7.4	274,675,366
	引継資本金	—	0.0	125,680,433	1.2	皆増	125,669,549	1.2	△ 0.0	△ 10,884
	自己資本金：出資金	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	借入資本金：企業債	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	剰余金	673,455,864	8.2	560,935,385	5.4	△ 16.7	441,696,461	4.2	△ 21.3	△ 119,238,924
	資本剰余金	0	0.0	1,369,585	0.0	皆増	1,369,585	0.0	0.0	0
	利益剰余金	673,455,864	8.2	559,565,800	5.4	△ 16.9	440,326,876	4.2	△ 21.3	△ 119,238,924
	減債積立金	256,332,266	3.1	150,282,076	1.4	△ 41.4	119,479,035	1.1	△ 20.5	△ 30,803,041
当年度未処分利益剰余金	417,123,598	5.1	409,283,724	3.9	△ 1.9	320,847,841	3.1	△ 21.6	△ 88,435,883	
資本合計	5,112,556,824	62.5	5,390,398,200	51.7	5.4	5,565,390,758	53.0	3.2	174,992,558	
負債・資本合計	8,173,835,409	100.0	10,422,956,654	100.0	27.5	10,497,680,302	100.0	0.7	74,723,648	

別表 4

令和元年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	134,608,358	155,436,442	20,828,084
減価償却費	395,305,902	398,300,024	2,994,122
固定資産除却費	40,286,185	25,883,344	△ 14,402,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	213,853	180,417	△ 33,436
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 654,596	31,579	686,175
長期前受金戻入額	△ 89,307,359	△ 90,168,751	△ 861,392
受取利息及び受取配当金	99,785	90,300	△ 9,485
支払利息及び企業債取扱諸費	34,896,370	33,003,103	△ 1,893,267
過年度損益修正益 (△は益)	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	3,343,736	△ 1,045,495	△ 4,389,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 449,663	△ 648,640	△ 198,977
未払金の増減額 (△は減少)	2,299,722	△ 3,253,927	△ 5,553,649
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,838,136	△ 166,370	6,671,766
小計	513,804,157	517,642,026	3,837,869
利息及び配当金の受取額	△ 99,785	△ 90,300	9,485
利息の支払額	△ 34,896,370	△ 33,003,103	1,893,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	478,808,002	484,548,623	5,740,621
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 407,024,511	△ 450,133,182	△ 43,108,671
有形固定資産の除却による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計からの負担金による収入	916,920	777,600	△ 139,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,107,591	△ 449,355,582	△ 43,247,991
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,000,000	50,000,000	△ 40,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,233,190	△ 133,405,041	△ 11,171,851
他会計からの出資による収入	16,183,000	19,567,000	3,384,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,050,190	△ 63,838,041	△ 47,787,851
資金増減額 (△は減少)	56,650,221	△ 28,645,000	△ 85,295,221
資金期首残高	915,770,990	972,421,211	56,650,221
資金期末残高	972,421,211	943,776,211	△ 28,645,000

別表5

令和元年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第1款 水道事業収益	1,114,444,000	1,130,847,618	101.5	16,403,618	
第1項 営業収益	1,011,783,000	1,027,813,948	101.6	16,030,948	給水収益10,657,868円、水道加入金5,684,000円
第2項 営業外収益	102,661,000	103,033,670	100.4	372,670	その他雑収益238,762円

イ 支出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第1項 営業費用	900,130,000	890,435,771	98.9	0	9,694,229	原水及び浄水費4,773,648円、配水及び給水費2,972,338円、総係費1,466,764円、業務費135,180円、その他営業費用273,867円
第2項 営業外費用	52,045,000	46,406,977	89.2	0	5,638,023	

別表 5

令和元年度予算及び決算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第1款 資本的収入	70,344,000	70,344,600	100.0	600	
第1項 企業債	50,000,000	50,000,000	100.0	0	
第2項 出資金	19,567,000	19,567,000	100.0	0	
第3項 負担金	777,000	777,600	100.1	600	

イ 支出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	696,284,000	622,273,675	89.4	45,100,000	0	45,100,000	28,910,325	
第1項 建設改良費	562,878,000	488,868,634	86.9	45,100,000	0	45,100,000	28,909,366	営業設備費2,760,740円、 水道施設整備費185,477円、 配水管整備費(現年分) 25,956,849円、 配水管整備費(繰越分)6,300円
第2項 企業債償還金	133,406,000	133,405,041	100.0	0	0	0	959	



17 前回監査等の結果に対する措置状況

令和2年8月31日現在

監査等の種類	指摘等を受けた事項	指摘等を受けた事項に対する処理の状況	備 考
決算審査 (内容年度:令和元年度)	<p>令和元年度における経営成績(税抜額)は、営業収支では営業収益が9億4,464万円余に対し、営業費用が8億5,896万円余で、8,568万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億5,543万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億5,543万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して、2,082万円余の増となり、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。</p> <p>(中段 有収率については水道整備課)</p> <p>また、平成30年度に一本木簡易水道を統合した債務(企業債)を引き継いだことにより、将来に渡り経営上一定程度の影響があると懸念されていたところであるが、今のところ、一本木地区の給水収益でもって企業債償還金を賄っているなど、大きな影響は発生していないとされている。今後とも償還のピーク時における償還や、地域の人口動向などに留意しながら、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化のもとで、円滑な一体的運営を進めていくべきである。</p> <p>この一本木簡易水道の統合により、柳沢大湧口水源を活用することが可能となったことにより、その有効活用について具体的に検討していく必要があると考える。</p> <p>令和元年度から基本理念である「信頼され続ける水道」の具現化のための3つの施策目標、「安心・安全」「安定・強靱」「環境・持続」を達成するための取り組みを掲げた「滝沢市水道事業後期経営計画」がスタートしたが、この計画を着実に実行し、今後とも安定した水道事業の推進を望むものである。</p>	<p>令和元年度決算においては、平成30年度に比較し、経常利益は増となりました。これは営業収益における給水収益が600万円余の増益であったことや、営業費用における資産減耗費が対前年比1,400万円余減少したことによるもので、経営的には安定した状態にあります。</p> <p>また、平成29年度から実施した料金徴収業務等包括委託などによる経費の削減により、統合した簡易水道事業による経営上の影響は限定的であると考えております。</p> <p>料金徴収業務包括委託は、開始から4年目を迎え、来年度には更新の時期を迎えることから、今後も継続してモニタリングを実施するなど、次期委託に向けての検証を行います。</p> <p>昨年5月に策定した「滝沢市水道事業後期経営計画(令和元年度～令和4年度)」においては、適正な財源確保と確実な事業実施を実現する計画となっております。</p> <p>今年度は、この計画を着実に実行するために、水道料金の改定を実施することを検討しておりましたが、昨年10月の消費税増税や新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い経済活動が停滞している状況及び令和元年度の決算状況をシミュレーションに加味した結果、来年度以降も継続して状況を把握しつつ、料金改定を実施することを検討しております。</p> <p>今後も水道事業ビジョンの施策を実施、展開し、安全な水道水の安定した供給が持続できるよう健全な経営に努めてまいります。</p>	

- 記載要領
- 1 指摘等を受けた事項の、**改善等へ向けた取り組み状況等について記載してください。**指摘等を受けた事項とは、文書による指摘及び口頭による指摘、意見、指導及び注意等を表します。
 - 2 未措置、改善中の事項及び前回定期監査以降に指摘等を受けた事項を記載してください。
 - 3 「監査等の種類」欄には、定期監査(〇〇年〇〇月)、決算審査(〇〇年度)、現金出納検査(〇〇年〇〇月)、随時監査(〇〇年〇〇月)、財政援助団体等監査(〇〇年〇〇月)のうち該当する種類を記載すること。